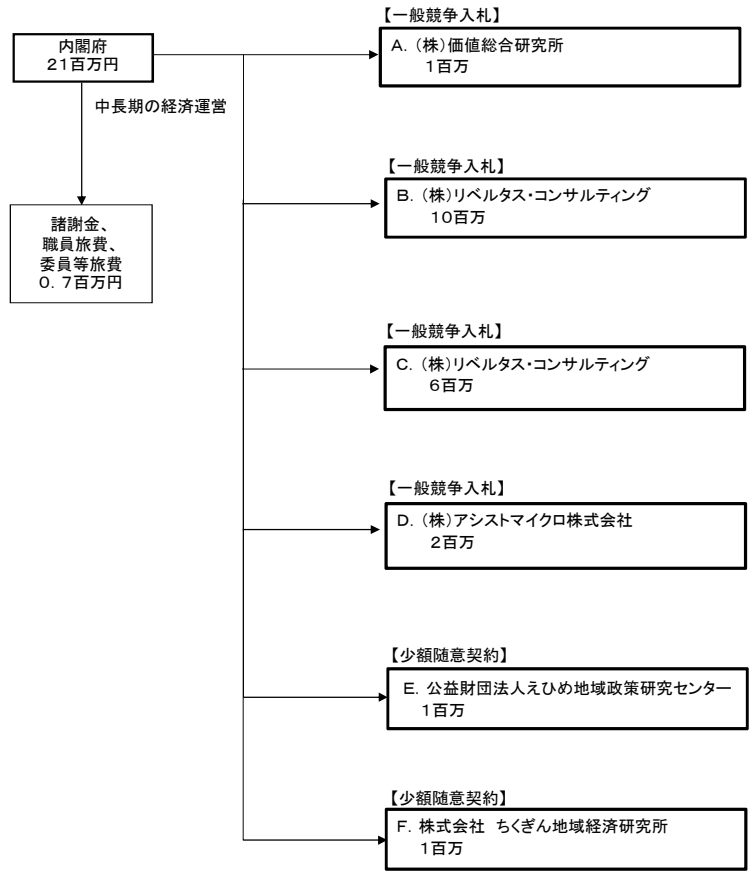


平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当)、参事官(財政運営基本担当)、参事官(社会システム担当)、参事官(社会基盤担当)			参事官(企画担当) 植田広博、参事官(財政運営基本担当) 飯塚健二、参事官(社会システム担当) 込山俊郎、参事官(社会基盤担当) 石野一志		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～(平成27年6月30日閣議決定)、経済・財政再生アクション・プログラム(平成27年12月25日閣議報告)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案の参考とし、経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、整合的な推進を進める。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を行っている。平成27年度に関しては、経済財政諮問会議の専門調査会である「経済・財政一体改革推進委員会」の下に設置された「制度・地方財政ワーキンググループ」の議論を踏まえ、「自治体の頑張りによる経済効果の評価」の取組における、既存のデータやツール等の活用に関する調査を行った。また、社会資本ストックの推計手法の改善や更なる精度の向上を図るため、実質投資額をより正確に評価する手法及びストック推計におけるPFI事業の推計手法に関する調査検討を実施した。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	42.9	39.7	37.3	39.8				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	42.9	39.7	37.3	39.8	0				
	執行額	23.2	37.9	20.6						
執行率(%)	54%	96%	55%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績				
		ヒアリングや調査を実施し、政策方針の企画・立案に資するための経費であるため。				・経済財政諮問会議等での議論の参考資料とした。 ・これまでの調査検討の結果を踏まえた社会資本ストック推計を「日本の社会資本」として公表。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標32年度	目標最終年度
		契約締結にあたっては競争性及び公平性を確保し、効率性の向上に努める。	契約締結にあたって競争性及び公平性が確保されている等、適正な調査の実施率	実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100		
			達成度	%	100	100	100			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	<調査の実施> ・地方財政制度等の改革に関する経済効果のモニタリングについての調査研究 ・社会資本ストック推計の基礎的検討調査 ・社会資本ストック推計におけるPFI事業の推計手法検討 ・経済・財政一体改革に資する各地域の先進・優良事例調査(中国・四国地域) ・経済・財政一体改革に資する各地域の先進・優良事例調査(九州・沖縄地区)	活動実績	件	3	5	5				
		当初見込み	件	6	6	6	5			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査に必要な経費/調査の実施数	単位当たりコスト	百万円	7.7	7.5	6	7.7			
		計算式	百万円/件	22.976/3	37.722/5	35.804/6	38.745/5			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.8								
	職員旅費	0.4								
	委員等旅費	0.2								
	経済新生政策調査費	38.4								
	計	39.8	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	財政・社会保障の持続可能性の確保や新たな成長分野の拡大に資する中長期の経済財政運営の企画立案に寄与している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討するものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の観点から公平中立に政策決定を行う上では、客観的な分析が施策の検討の基礎となる必要があり、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	委託調査について、最終的には一者入札となつたものもあったが、市場価格調査を行うとともに(会計課ホームページに仕様書を公開)、委託調査に関する入札に係る標準マニュアルのスケジュールのもと、業者選定では一般競争入札を実施しており、競争性及び公平性の確保に努めている。		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、外部委託により調査を行っている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を実施した結果、予定よりも安く調査をすることができたこと、また、関係省庁の協力を得て、ワーキンググループにおいて医療費等の分析を実施したため外部委託を用いた調査が一部不用となり不用率が大きくなっている。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の記載において、より調査内容が理解されやすい表現となるよう努めた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定されていた調査は概ね行われ、実績額はほぼ見込み通りとなった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の成果物の一部は、経済財政諮問会議の専門調査会の下に設けられた「制度・地方行財政ワーキング・グループ」の資料としても活用された。 調査結果を踏まえた社会資本ストック推計については、5年に1度を目途に公表している。その結果については、経済財政諮問会議の検討資料や他省庁の審議会等にも活用されている。 		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○調査内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はよりよい結果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。今後も、成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。 ○一般競争入札等により、調査費が見込みより少なく抑えることができた。			
	改善の方向性	○今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。 ○不用率に関しては、予算要求時の積算や見積の精度を高めることで、不用額を縮小する。また、昨年12月に策定した「経済・財政再生アクション・プログラム」の本格的な実施に当たり、改革の実行・浸透・拡大、PDCAサイクルの徹底のため、外部委託を用いた調査が増加することが予想される。引き続き、施策に資する確かつ効果的な調査の実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
社会資本ストック推計 http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/jmcs.html 制度・地方行財政ワーキング・グループ http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg3/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	34	平成23年度	24	平成24年度	31
平成25年度	124	平成26年度	122	平成27年度	134

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)価値総合研究所			B.(株)リベルタス・コンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	地方財政制度等の改革に関する経済効果のモニタリングについての調査研究	1	調査費	社会資本ストック推計の基礎的検討調査	10
計		1	計		10
C.(株)リベルタス・コンサルティング			D.アシストマイクロ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	社会資本ストック推計におけるPFI事業の推計手法検討	6	調査費	地域データベース拡張に係るデータエントリー等作業に係る請負契約	2
計		6	計		2
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

